

損益計算書

〔 2021年 4月 1日
2022年 3月 31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		280,736
売上原価		264,691
売上総利益		16,045
販売費及び一般管理費		15,463
営業利益		582
営業外収益		
受取利息及び配当金	455	
受取事務手数料	825	
その他	167	1,447
営業外費用		
支払利息	35	
貸貸収入原価	38	
投資事業組合運用損	1	
その他	0	75
経常利益		1,954
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	1,328	1,329
特別損失		
固定資産除却損	3	
投資有価証券評価損	3	6
税引前当期純利益		3,277
法人税、住民税及び事業税	986	
法人税等調整額	0	987
当期純利益		2,289

株主資本等変動計算書

〔 2021年 4月 1日
2022年 3月 31日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,328	601	332	389	12,365	10,948	24,036	25,966
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩し				△ 5		5	—	—
剰余金の配当						△ 1,999	△ 1,999	△ 1,999
当期純利益						2,289	2,289	2,289
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 5	—	295	290	290
当期末残高	1,328	601	332	384	12,365	11,244	24,327	26,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	16,524	16,524	42,491
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩し			—
剰余金の配当			△ 1,999
当期純利益			2,289
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 3,586	△ 3,586	△ 3,586
事業年度中の変動額合計	△ 3,586	△ 3,586	△ 3,296
当期末残高	12,937	12,937	39,194

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物10～50年、構築物10～50年、機械装置10～17年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年度3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品について受け取ったまたは受け取る対価の額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は156百万円減少、売上原価は157百万円減少、返品調整引当金戻入額が1百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益の影響額はありませ

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 追加情報

当社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響につきましては、訪問営業の制限など、営業活動へ一部支障が出ているものの、当会計年度末での会計上の見積りに大きく影響を与えるものではないと判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く、その収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、翌期以降の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

(1) 医薬品卸売事業

① 契約及び履行義務に関する情報

当社では、医薬品卸売事業において、主として近畿地方の医療機関および薬局に対して、医薬品および医療機器等の販売を行っております。医薬品および医療機器等の販売においては、一定の返品実績があり、返品されると見込まれる商品について収益を認識せず、当該商品について受け取ったまたは受け取る対価の額で返金負債を計上しております。また、薬価改定が行われた際には、顧客との取引価格の見直しを行っており、一部の顧客に対しては取引価格決定前に商品を販売しているため、変動対価が含まれております。

② 契約及び履行義務に関する情報

変動対価の見積額は、顧客ごとに過去の実績を加味した最頻値法による方法を用いて算定しております。また、返品されると見込まれる商品の見積りは、過去の返品実績に基づいて見積もっております。

③ 履行義務の充足時点に関する情報

顧客との取引については、取引基本契約を締結後、顧客からの注文を受け、当該商品を出荷し、その後当該商品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されますが、出荷時から支配の移転までの期間が通常の期間であると判断し、当該商品の出荷時点で収益を認識しております。

④ 本会計基準の適用における重要な判断

収益の認識から対価を受領するまでの期間は通常1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	786百万円
建物	80百万円
土地	675百万円
投資有価証券	3,754百万円
計	5,297百万円

② 担保に係る債務

買掛金	23,202百万円
-----	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

11,126百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権

205百万円

② 長期金銭債権

110百万円

③ 短期金銭債務

6,312百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高

75百万円

② 仕入高

20,575百万円

③ その他の営業取引高

1,840百万円

④ 営業取引以外の取引

37百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	26,540千株	一千株	一千株	26,540千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月18日 取締役会	普通 株式	1,999	75.318	2021年12月31日	2022年3月18日

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	211百万円
未払事業税	55百万円
未払費用	31百万円
貸倒引当金	57百万円
退職給付引当金	1,622百万円
固定資産	186百万円
返金負債	268百万円
その他	317百万円
繰延税金資産小計	<u>2,750百万円</u>
評価性引当額	<u>△ 435百万円</u>
繰延税金資産合計	2,315百万円
繰延税金負債	
未収割戻金	20百万円
固定資産圧縮積立金	169百万円
資産除去債務に対応する除去費用	18百万円
たんぼぼ建物譲渡益	9百万円
返品資産	240百万円
その他有価証券評価差額金	<u>5,604百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>6,063百万円</u>
繰延税金負債の純額	3,748百万円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については主として短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、未収入金は主として購買先に対する未収リベートと収納代行会社に対する未収自動集金残高であり、信用リスクの低い購買先および収納代行会社と取引を行っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照のこと。）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	8,349	8,349	—
② 受取手形	2,534	2,534	—
③ 売掛金	56,970	56,970	—
④ 未収入金	9,555	9,555	—
⑤ 投資有価証券 その他有価証券	20,451	20,451	—
⑥ 支払手形	(318)	(318)	—
⑦ 買掛金	(88,655)	(88,655)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

② 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、貸倒引当金相当額を控除しております。

③ 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、貸倒引当金相当額を控除しております。

④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、貸倒引当金相当額を控除しております。

⑤ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥ 支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑦ 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表価額131百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)パیتالケ-エスケー・ホールディングス	5,000	グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理およびグループ全体の経営統括ならびにそれに付帯する事業	所有 直接 — 被所有 直接 100.0	5人	当社に対しての経営指導・商品の共同仕入	商品の共同仕入 (注1)	20,538	未収入金	180
							配当金	1,999	買掛金	6,131

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	(株)パیتالネット	3,992	医薬品卸売業	所有 直接 — 被所有 直接 —	1人	兄弟会社・商品の共同仕入	商品の共同仕入 (注1)	12,888	売掛金	2,669
									買掛金	3,930

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,476円	79銭
(2) 1株当たり当期純利益	86円	27銭